

拠出金名:国連平和維持活動支援強化等拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				0(注1)	
国際機関等名	国際連合(国連平和維持活動支援強化等信託基金) (英文名称・略称) United Nations / Trust Fund in Support of the UN Peace-making and Peace-keeping Activities				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	0	0		-	0
平成19年度	32,182	277		1米ドル = 116円	0
平成18年度	0	0		-	0
当該拠出金の目的・用途等	国連事務総長による平和創造及び平和維持の努力の支援・強化				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年11月時点での拠出残高)			信託基金の財政 (2007年度決算)		
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	2,495千米ドル
1位	日本	4,520	66.5	当該年度の支出	664千米ドル
2位	南アフリカ	2,050	30.2	次年度への繰越(注2)	5,929千米ドル
3位	リヒテンシュタイン	194	2.9	会計検査機関名	
4位	タイ	26	0.4	国連会計検査委員会	
5位	民間寄付	4	0.1	(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)					
当該基金に対する我が国としての評価 (当該基金の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本基金は、我が国の主導により設立され、事務総長による平和創造活動、平和維持活動支援を対象とし、我が国が国連の努力に協力することを財政的に下支えるものである。2008年には安保理決議に基づき設立された「レバノン法廷」支援のための資金供与が行われた。用途については我が国と国連事務局との間で協議して決定しており、我が国の意見は最大限反映されている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
国連においては、2005年の国連首脳会合の成果文書等に基づき、人的資源管理、調達部門改革、会計方式の変更、情報通信技術の改善、業務の見直し、監査機能の強化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としても改革の方向性を支持している。					
邦人職員数(注3)	111人	当該機関の職員数(注3)及び		2,809人	
うち幹部以上	うち 8人	邦人職員が職員全体にしめる率		3.95%	
邦人職員が占めている主要な幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
広報局事務次長		赤坂 清隆			
国連財務官		山崎 純			
国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)事務総長副特別代表		川上 隆久			
PKO政策・評価・訓練部長		中満 泉			
ジュネーブ事務局財務管理部長 (在ジュネーブ)		松浦 ミューラー 久美子			
総括サービス局調達部チーフ		三井 清弘			
国連合同職員年金基金事務局・投資管理部副部長		進藤 達			
PKOミッションUNMIT(在東ティモール)民主的統治部門長		井上 健			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。(2)2000年以降、国連事務局等より邦人職員の採用を目的として、面接等の他の邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。					

(注1)平成20年度における本件拠出金は無し。

(注2)2007年度決算時における本基金の残高となっている。

(注3)2009年6月30日現在の国連事務局における職員数を対象とした国連文書によるもの。